

**安城市「協働に関する指針」の策定に向けた
これからの“市民協働のまちづくり”への提言**

平成23年10月

一般社団法人 地域問題研究所

■「市民協働に関するアンケート」と「これからの“市民協働のまちづくり”への提言」の構成



はじめに

～協働に関する指針に向けてのいくつかの視点～

この提言書は、社会情勢や安城市における現状を踏まえ、市民協働に関するアンケート（平成23年7月実施。以下、「アンケート」とする）結果を総合的に考察し、現在進めておられます「協働に関する指針」の策定でご活用いただくため、今後の政策・施策の方向性・視点をまとめたものです。

まず、今回の協働に関するアンケート調査の分析結果を総括しますと、安城市におかれましては地域活動や市民活動など協働のまちづくりに対する潜在的なニーズがあることが伺えます。

アンケートにおいて地域活動が必要であると回答した人は約9割に上っています。また、市民活動では、「市民活動に“参加したことがある・参加してみたい”と回答した人」は約45.6%となっています。特に、40歳代や50歳代の子育てや仕事にも余裕ができ、時間的・経済的に安定してくる壮年者層では5割を超えています。

しかしながら、その一方で、協働に対する理解・認識度は2割に満たない状況であるため、地域活動や市民活動に関する情報を伝えていくことが大きな課題となっています。さらに、市民の意見が市政に十分に反映されていると感じている人よりも、反映されていないと感じている人の方が多く、特に10・20歳代でその傾向が強くなっています。

協働のまちづくりの推進方策としては、「市政に関する情報をわかりやすく公開する」、「町内会などの地域団体と市との連携を強化する」、「まちづくりの活動に参加できる機会を提供する」ことが望まれています。

以上の大要も踏まえ、今回のアンケート結果から浮かび上がってきた主な課題と今後の方向性を整理しまして、次の4つを提言として取りまとめました。

提言1. だれもが参加せずにはいられない地域活動(町内会等)を目指そう！ 2

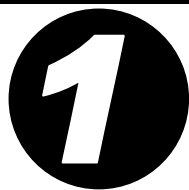
提言2. 市民活動へのきっかけづくりから始めよう！…………… 4

提言3. 必要としているところに必要な情報を届けよう！…………… 6

提言4. みんなが参加できる市政・市民協働のまちづくりを目指そう！ … 8

＜各提言の構成＞

○各提言は、提言内容を一言で示したタイトルと、その提言を行う上でイメージした【期待される将来イメージ】、提言を行うに至った【提言の理由（課題など）】、課題解決に向けた【取組の方向性】により構成しています。



だれもが参加せずにはいられない

地域活動（町内会等）を目指そう！

【期待される将来イメージ】

だれもが参加せずにはいられない、多様な地域活動

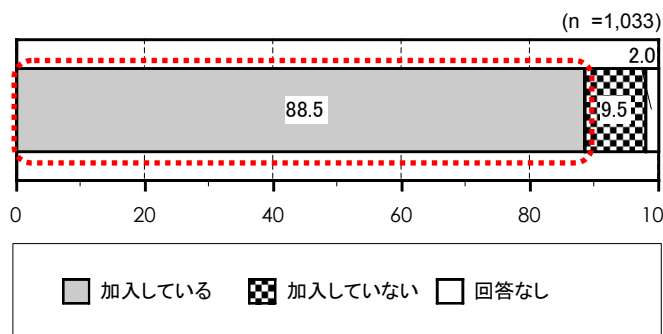
【提言の理由（課題など）】

- 安城市では、町内会を始めとして、消防団、子ども会など様々な地域活動が行われています。その中でも、市内に 79 ある町内会は、市民にとって一番身近な地域組織として、環境美化や防災・防犯など様々な分野において重要な役割を担っています。アンケート回答者の内、町内会に加入している人は 88.5%となっています。（全市での加入率は 73.9%）また、地域活動が必要であると考えている人は約 9 割を占めており、特に防犯・防災など安全・安心に関する活動や清掃・衛生に関する活動などで期待されています。
- 町内会に加入している人や地域活動が必要であると考えている人が多くなっている割に、地域活動へ参加したことがある人は、最も高い数値で「子ども会・PTA、スクールガードなどの青少年育成活動（44.0%）」となっており、全ての活動で 5 割以上の人が活動に関わったことがなく、理想と現状に大きな差があります。
- 町内会に加入しない人は、主に 10・20 歳代（77.8%）、30 歳代（82.7%）の若い世帯や、5 年未満の居住年数の浅い世帯（64.9%）などが多く、その理由としては、多い順に「加入する意義を感じられないから（25.0%）」、「加入する方法がわからないから（21.9%）」、「現住所に長く住むつもりがないから（21.6%）」の結果でした。各属性に合わせた情報発信や勧誘が必要です。
- 地域活動の改善点としては、「活動のための情報を充実させること（23.2%）」や「活動の担い手を充実させること（22.5%）」、「地域のまとまりを高めること（20.3%）」を改善点としています。

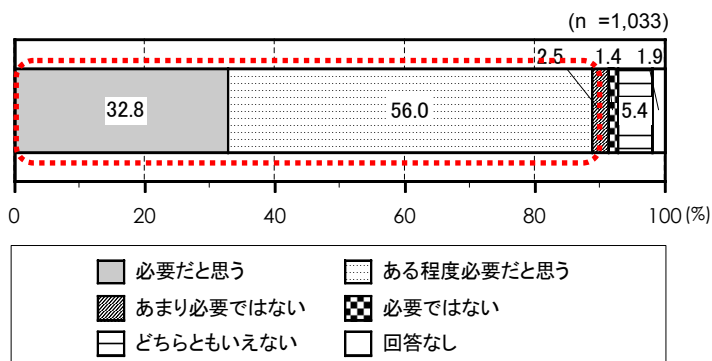
取組の方向性

- ★地域活動を必要だと思っている人や、既に町内会に加入しているがまだ活動に参加していない人に、活動するきっかけを提供して様々な活動に参加してもらうことにより、地域活動をみんなで支え合うことが必要です。
- ★地域活動に関する情報利活用を促すため、町内会へ必要なノウハウや情報の提供を行い、多くの市民へ情報発信する仕組みづくりが求められます。
- ★町内会は、活動を積極的に情報発信し、町内会への加入の理解を得られるように努める必要があります。また、その活動は、公共的な役割を市とともに取り組み、多世代の意見を聞きながら、活動を充実させるように努める必要があります。

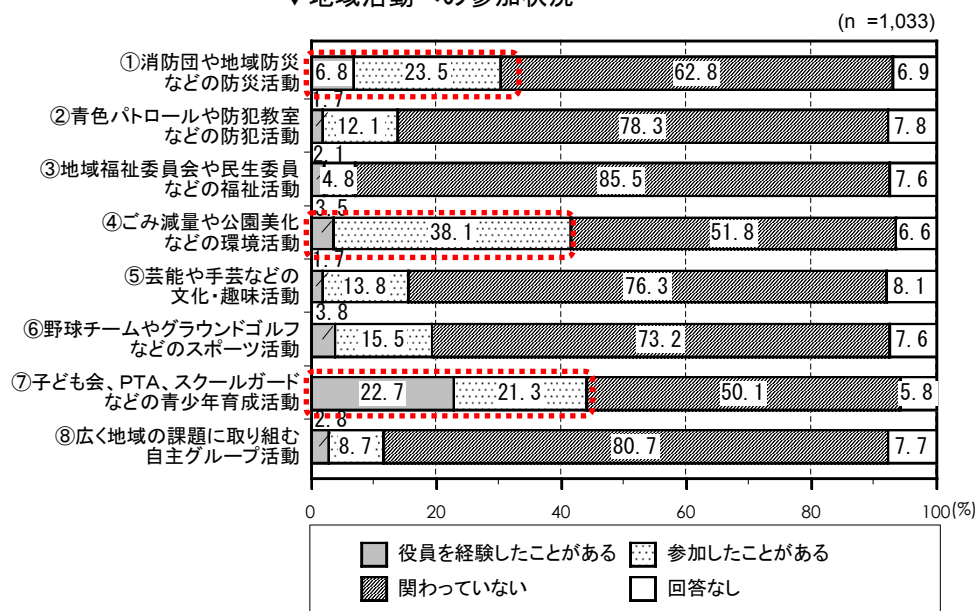
▼町内会への加入状況



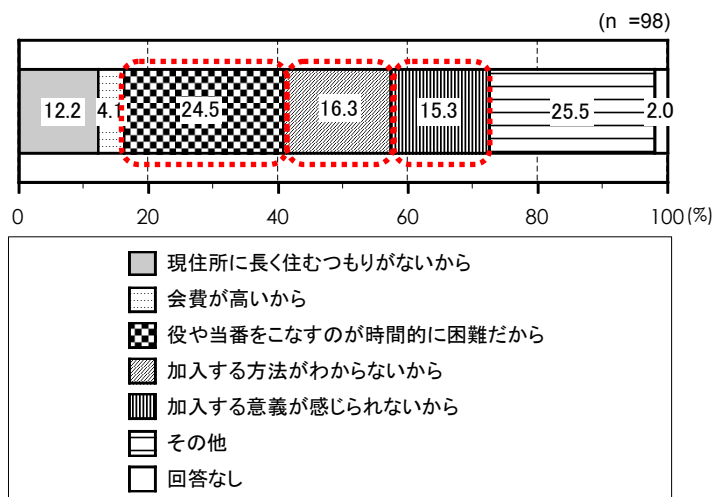
▼地域活動の必要性



▼地域活動への参加状況



▼町内会に加入していない理由



2

市民活動への

きっかけづくりから始めよう！

【期待される将来イメージ】

無理をしない・できること、したいこと、必要なことから始められる市民活動

【提言の理由（課題など）】

○安城市には、愛知県の認証したNPO法人が32団体（平成23年10月14日登録数）あります。その他、法人格を持たない任意の市民活動団体やサークル等も多くあり、活動の種類は幅広く存在しています。これまで市民活動に「参加したことがある・参加してみたい」は45.6%あり、特に40歳代（53.9%）、50歳代（51.8%）、60歳代（49.7%）で市民活動への参加意向がそれぞれ5割程度あります。これらの壮年者層、高齢者層は、子育てや仕事にも余裕ができ、また、退職を迎える世代であるため、時間的・経済的にも安定しており、新たな担い手として活躍が望まれます。

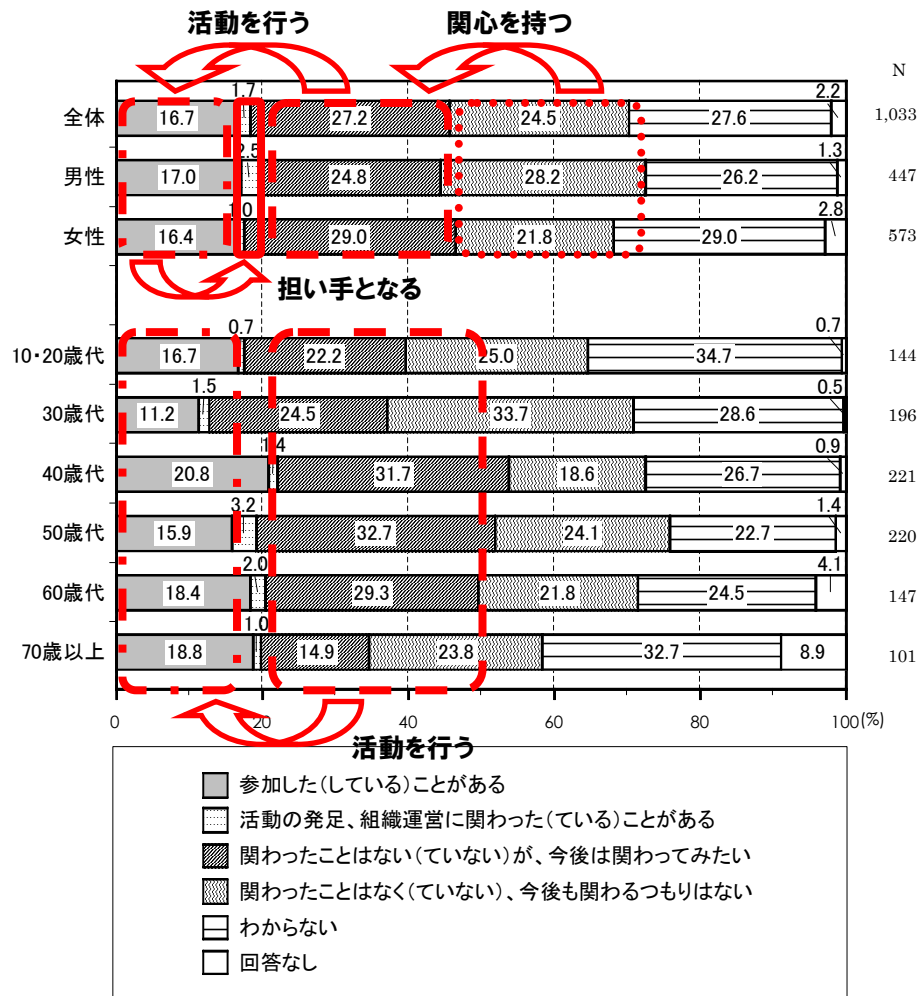
○市民活動に「関わったことはなく、今後にもかかわるつもりはない（24.5%）」の無関心層や、「関わったことはないが、今後は関わってみたい（27.2%）」の活動予備群に関心を持ってもらい、実際に活動してもらえるよう行動を促すことが必要です。また、「活動をしたことがある」人が、積極的に活動の発足や組織運営に関わることも重要です。

○活動に参加する条件として、「時間の余裕ができれば（66.2%）」、「関心のある内容であれば（55.2%）」、「活動の機会があれば（39.1%）」の声があり、活動へのきっかけづくりとしての環境整備も必要です。

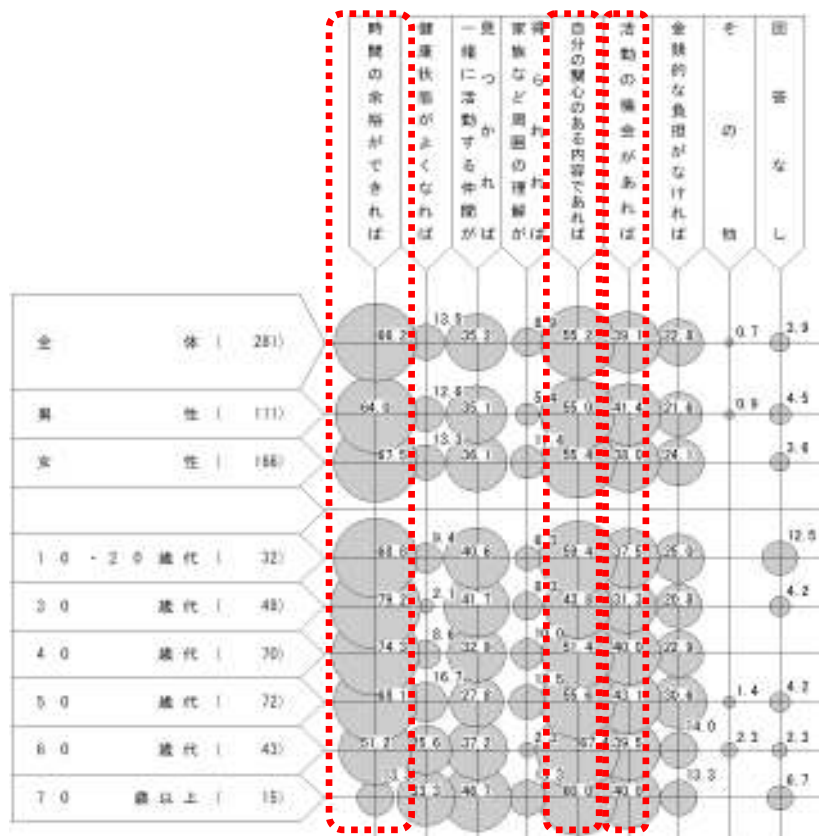
取組の方向性

- ★「関心」のきっかけづくりとして、Webの活用が必要です。しかし、市民活動団体はWebのノウハウを持っている団体ばかりではないので、団体への技術支援をするとともに、簡便な情報発信の仕組みが必要です。
- ★「活動」のきっかけづくりとして、気軽に活動を体験できる機会が必要です。しかしただ体験できるだけではなく、例えば「ごみ拾い」をしながらちょっとしたイベントに参加する仕組みで、だれかを誘って参加したくなるような「楽しさ」プラス「役立ち感」があることが重要です。
- ★市民活動の「担い手」は、様々な仕事があり重労働というイメージがあります。そこで、市民活動に対する知識や団体の組織運営について周知するため、実際に活動している団体からの情報発信の工夫が必要です。

▼市民活動への参加状況



▼市民活動に参加する条件



3

必要としているところに

必要な情報を届けよう！

【期待される将来イメージ】

町内会と市民活動団体と市民をつなぎ、双方向に情報共有ができる

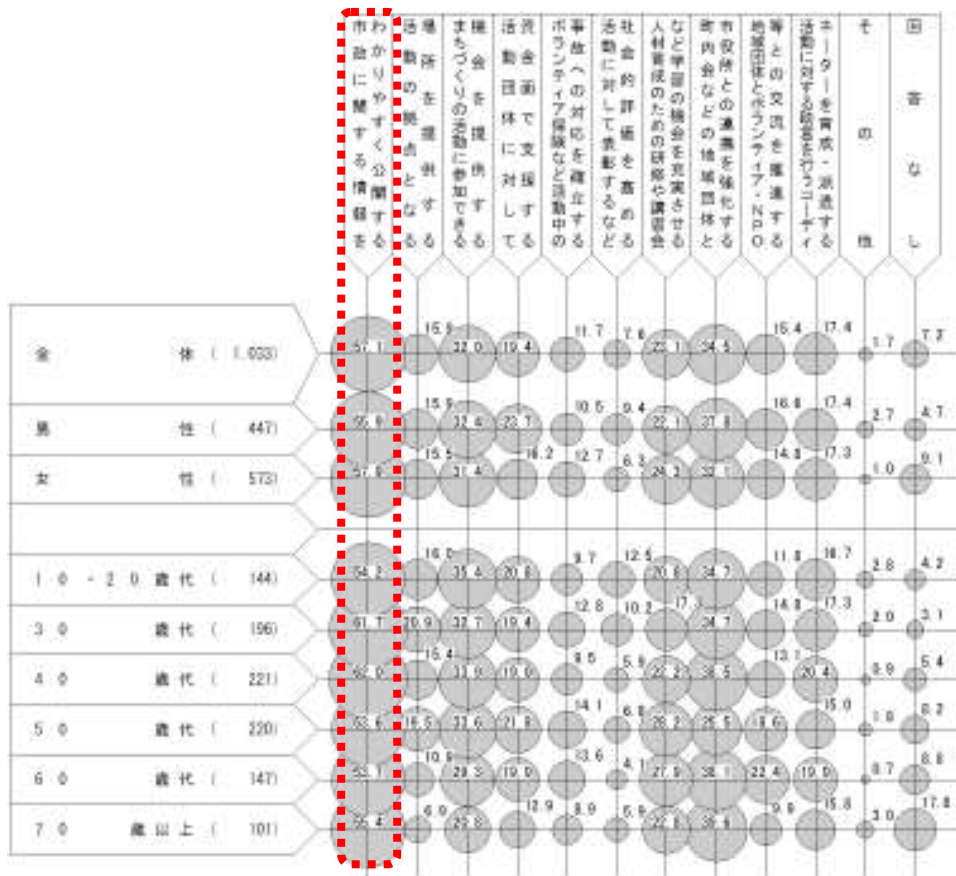
【提言の理由（課題など）】

- 「協働のまちづくり」を推進するための施策・取組みについては、「市政に関する情報をわかりやすく公開する（57.1%）」が最も多く、情報の提供方法が重要になっています。
- 地域活動の改善点においても、「活動のための情報を充実させること」が多く、市民活動に参加する条件においても「自分に関心のある内容であれば」「活動の機会があれば」という回答が多く、町内会活動や市民活動の様子を分かりやすく伝えることが求められています。
- 町内会や市民活動団体などの組織を通じた情報交換・共有の仕組みづくりも必要です。
- 安城市においても、市ウェブサイトやわくわくセンターホームページ、広報、回覧板など様々な方法で活動の周知を図っていますが、多彩な情報が掲載されているため、欲しい情報が埋もれてしまっていて見つけられない、どこを見たらいいのかわからないといった問題が考えられます。
- アンケートの自由意見からは、「興味を持たない限り、市の情報は市民に入っていない。もっと現代に合った広報の仕方が必要」との声もあります。

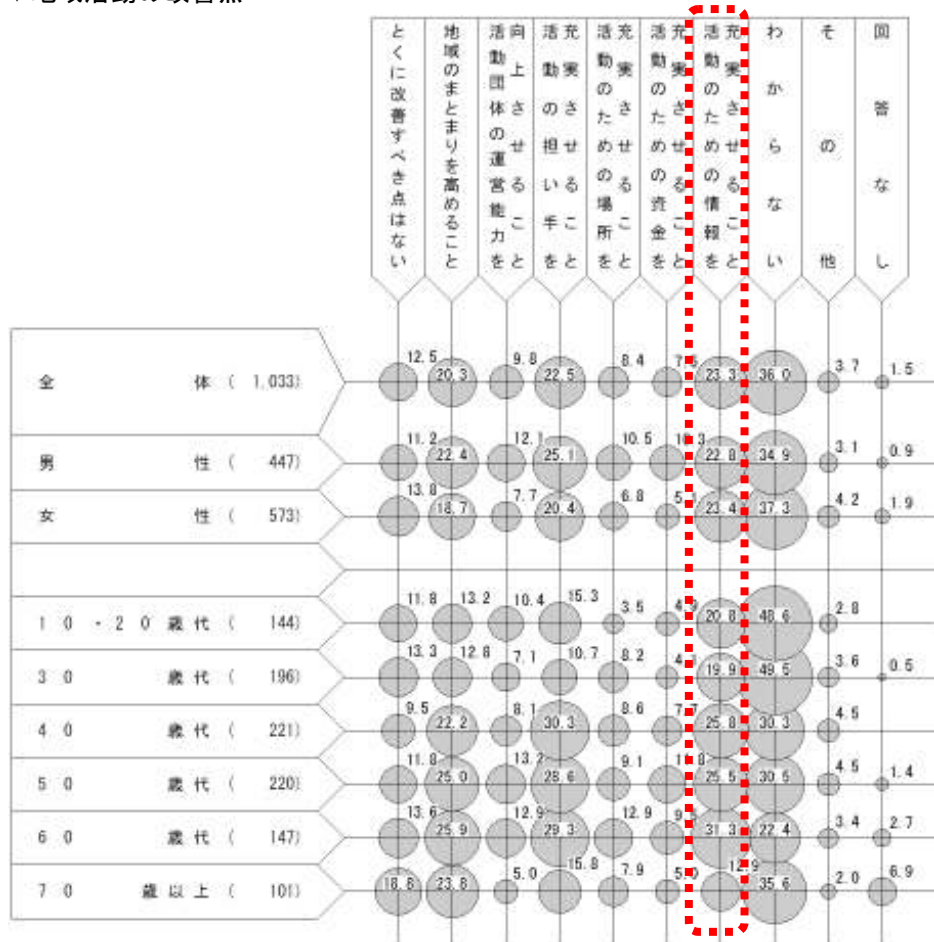
取組の方向性

- ★情報のプラットフォーム化を図り、町内会と市民活動団体と市民が双方向に情報の発信ができる仕組みづくりが必要です。
- ★インターネットに関する技術などには個人差があるため、ホームページのひな形（テンプレート）や情報を掲示する方法など、標準的な技術提供やサポートが求められます。

▼協働のまちづくりの推進方策



▼地域活動の改善点



4

みんなが参加できる市政・ 市民協働のまちづくりを目指そう！

【期待される将来イメージ】

一人ひとりの声が届き、参加できる協働のまちづくり

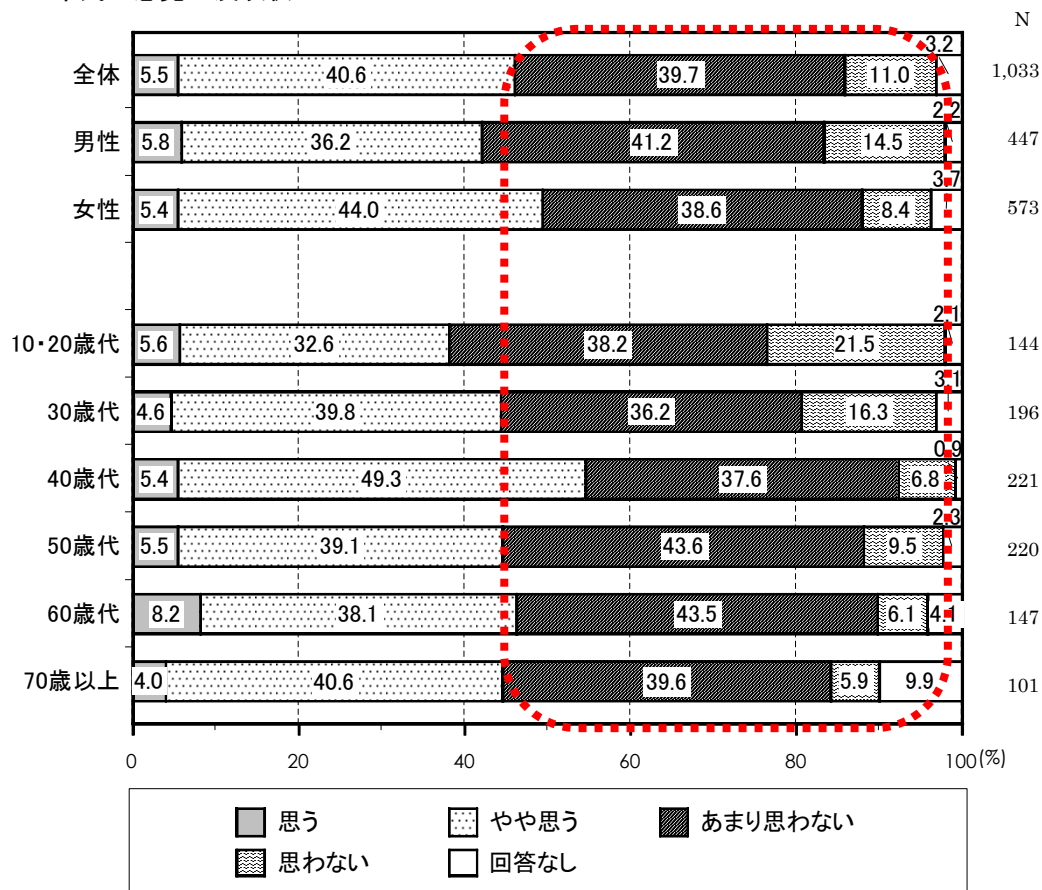
【提言の理由（課題など）】

- 自治基本条例の認知度は 32.1%、市民参加条例の認知度は 27.2%となっており、どちらとも 10 人中 7 人程度が知らない状況です。
- 「市民協働」の認知度は 18.4%と 2 割に満たなく、市民協働という言葉や意味自体の理解が十分なされていません。
- 一方で、条例の内容や策定の過程について「関心がある」は、49.6%と約半数の人が関心を持っており、認知度に対して関心度は高く大きな差があります。
- 市民の意見が十分市政に反映されているかについて、“反映されている”が 46.1% “反映されていない”が 50.7%と、“反映されている”よりも 4.6 ポイント高くなっています。また、10・20 歳代の若年者層で特に“反映されていない”と感じている人が多くなっています。
- アンケートの自由意見からは、「市民一人ひとりの意見を聞いてもう少し小さな声も拾える方法が必要」や「対話する機会を数多く設定することが必要」との声もあります。
- 安城市では、市民参加の方法は用意されているものの、自分の声が反映されている実感がないことが、アンケート結果から考えられます。

取組の方向性

- ★自治基本条例や市民参加条例の周知はもとより、「市民協働」についての理解を深めるため、市民目線で理解しやすい周知方法が必要です。
- ★市民の意見が反映できる「市民が主役のまちづくり」をするために、市は市民と市政との関わり方を工夫する必要があります。
- ★若年者層において、自分の意見が反映されていると感じている人が少ないことから、若年者層から高齢者層まで多世代が参加できる機会が必要です。

▼市民の意見の反映状



▼市政によりよく市民の声を反映する方法

